

移行認定申請書の別紙2以降の記載例
(添付書類を除く)

<留意事項>

本記載例はあくまで一例です。

- ・ 法人が予定している事業内容に即して申請書類を記載していただく必要があります。将来の法人運営に無理が生ずることのないよう御留意ください。
- ・ この記載例の程度まで記載しなくても事業の実態を十分把握することができる法人もありますし、この記載例以上に説明が必要な法人もあります。

【別紙2：法人の事業について】

事業年度	自	22	年	4	月	1	日	法人コード	A0000000
事業年度	至	23	年	3	月	31	日	法人名	財団法人〇〇文化学術振興財団

1. 事業の一覧

事業の内容を端的に記載

事業の区分	事業番号	事業の内容	
公益目的事業	公1	社会と文化に関する国際的、学際的な研究を振興するための助成および研究	
	公2	地域文化を振興するための表彰および支援	
	公3		
	公4		
	公5		
	公6		
	公7		
	公8		
	公9		
収益事業等	収益事業	収1	物品販売
		収2	会議室等賃貸
		収3	
	その他の事業	他1	賛助会員向け事業
		他2	

2. 個別の事業の内容について

別表B(5)その1の区合計の公
1の事業比率から記載

(1) 公益目的事業について

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容	公益目的事業比率
公1	社会と文化に関する国際的、学際的な研究を振興するための助成および研究	57.7 %

[1] 事業の概要について (注1)

(1)趣旨、(2)事業(内容、方法等)、(3)まとめた理由(複数の事業をまとめた場合)、(4)財源、(5)委託内容(委託する場合)を記載。 ※(1)と(3)は適宜まとめて記載していただいても構いません。

(1) 趣旨(目的)・まとめた理由

社会と文化の分野における独創的な研究の助成および調査研究を通じ、これらの分野における国際的、学際的な研究の振興をめざす。ア～ウの事業は、共通の目的を達成する手段と位置付けられることから一つにまとめた。

(2) 事業

ア 研究助成(公募)

【助成内容】 人文科学、社会科学に関する国際的、学際的なグループ研究に対して、公募によって申請のあった研究について、必要資金の全部又は一部を助成 (1件〇〇万円以内、〇件予定)

【応募方法】 毎年1回、ホームページへの掲載により公募

【選考方法】 すべての応募について有識者からなる選考委員会(注1)に諮り、選考基準及び年間予算額に則り助成先及び助成額を決定

(注1) 選考委員：理事会で選任。任期2年(再任可)。現委員の名簿は別添のとおり。

イ 研究助成(推薦)

【助成内容】 社会と文化に関する時代や社会の動きを反映するテーマに沿って、質的水準の高い、国際的、学際的なグループ研究、若手研究者の研究および外国人若手研究者の研究について、必要資金の全部又は一部を助成 (1件〇〇万円以内、〇件予定)

【選考方法】 有識者から成る選考委員会とその年のテーマを設定 → 大学(注2)から推薦を募る → 選考委員会(注3)に諮り、選考基準及び年間予算額に則り助成先及び助成額を決定

(注2) 推薦を募る大学：〇〇大学、〇〇大学、〇〇大学、〇〇大学

(注3) 選考委員：ア研究助成(公募)と同じ委員

ウ 調査研究(自主事業)

【事業内容】 社会と文化に関する国際的、学際的な調査研究について、時代に則したテーマを選定した上で研究者・資金等を決定し、当財団のもとで実施

【公表方法】 成果については、印刷物の作成・頒布、シンポジウムの開催、ホームページ上での掲載等の方法により、広く社会一般に公表

(3) 財源等

いずれも、基本財産運用益、一般寄付金、賛助会費、収益事業収益を財源とする。また、研究助成(推薦)の外国人研究者への助成については寄付者により用途が定まっている「特定研究助成積立資産」を財源とする。

事業の実施に必要な建物等の資産があれば、それについても記載してください。

(4) 業務委託

ウ調査研究に関して、調査票の発送、集計を専門機関である株式会社〇〇〇に委託する。

〔2〕事業の公益性について

定款（法人の事業又は目的）上の根拠		第〇条第〇項第〇号
事業の種類 (別表の号)	(本事業が、左欄に記載した事業の種類に該当すると考える理由を記載してください。)	
1	本事業は、人文科学、社会科学における国際的・学際的研究の深化と発展のために、研究助成、調査研究を実施するものであって、新進の研究者等優れた人材を育成し、同時に調査研究の成果を広く社会一般に公表することにより公益に寄与するので、「学術の振興を目的とする事業」に該当すると考える。	
2	本事業は、広く芸術を含む人文科学の振興に寄与する点で「文化及び芸術の振興を目的とする事業」とも関連すると考える。	
15	本事業は、国際的な研究を助成、推進するという点で「国際相互理解の促進を目的とする事業」とも関連すると考える。	
(本事業が不特定多数の者の利益の増進に寄与すると言える事実を記載してください(注2)。)		
チェックポイント事業区分 (下欄▼ボタンをクリックして、法人の事業に該当の区分を選択してください。事業区分ごとのチェックポイントがその下に表示されます。該当する事業区分がないと考える場合には、最後の「上記事業区分に該当しない場合」を選択してください。)		チェックポイントに該当する旨の説明 (左欄に表示されたチェックポイントに則して記載してください。)
(13) 助成(応募型) 区分ごとのチェックポイント 1. 当該助成が不特定多数の者の利益の増進に寄与することを主たる目的として位置付け、適当な方法で明らかにしているか。 2. 応募の機会が、一般に開かれているか。 3. 助成の選考が公正に行われることになっているか。(例：個別選考に当たって直接の利害関係者の排除) 4. 専門家など選考に適切な者が関与しているか。 5. 助成した対象者、内容等を公表しているか。(個人名又は団体名の公表に支障がある場合、個人名又は団体名の公表は除く。) 6. (研究や事業の成果があるような助成の場合、) 助成対象者から、成果についての報告を得ているか。 <div style="border: 1px solid red; padding: 2px; display: inline-block; margin-top: 5px;"> 事業の公益性を補足説明することがあれば、簡潔に記載(営利企業とは異なる事業の実施方法など) </div>		<ア研究助成(公募)> 1. 定款に、わが国及び世界の学術、文化の発展に寄与する旨を明記し、事業目的をホームページで公表している。 2. ホームページへの掲載の方法で公募している。 3. 選考委員会の開催前に、選考委員に対してすべての申請書類を送付して選考してもらっている。直接の利害関係者は採択から排除している。 (別添選考規程参照) 4. 選考委員は各分野の大学教授や美術館館長、評論家、雑誌編集者等の有識者を選任している。 5. 助成した対象者及び内容は、ホームページへの掲載の方法で公表している。 6. 助成期間中に中間報告を求め、助成終了後には成果報告を提出させている。
		その他説明事項
チェックポイント事業区分		チェックポイントに該当する旨の説明
(18) 上記の事業区分に該当しない場合 区分ごとのチェックポイント 1. 事業目的(趣旨：不特定多数でない者の利益の増進への寄与を主たる目的に掲げていないかを確認する趣旨。) 2. 事業の目的性(趣旨：事業の内容や手段が事業目的を実現するのに適切なものになっているか		<イ研究助成(推薦)> 1. 定款に、わが国及び世界の学術、文化の発展に寄与する旨を明記し、事業目的をホームページで公表している。 2. ア. 助成対象者については、財源や人的資源に限りがある中、事業目的の分野の研究実績が豊富な大学の研

<p>を確認する趣旨。)</p> <p>ア 受益の機会の公開（例 受益の機会が、一般に開かれているか）</p> <p>イ 事業の質を確保するための方策（例 専門家が適切に関与しているか）</p> <p>ウ 審査・選考の公正性の確保（例 当該事業が審査・選考を伴う場合、審査・選考が公正に行われることとなっているか）</p> <p>エ その他（例 公益目的として設定した事業目的と異なり、業界団体の販売促進、共同宣伝になっていないか）</p> <p>（注）2.（事業の合目的性）ア～エは例示であり、事業の特性に応じてそれぞれ事実認定上の軽重には差がある。</p>	<p>究者から選ぶ指定校制を当面は採用する。</p> <p>イ. 有識者から構成される選考委員会が設定するテーマに沿った、日本や世界に貢献できる具体的研究を対象とし、大学から推薦を募っている。</p> <p>ウ. 委員に事前に選考資料を送付し、すべての推薦について選考委員会で審議している。直接の利害関係者は採択から排除している。（別添選考規程参照）</p> <p>エ. 該当なし</p>
	<p>その他説明事項</p>
<p>チェックポイント事業区分</p>	<p>チェックポイントに該当する旨の説明</p>
<p>(6) 調査、資料収集</p> <p>区分ごとのチェックポイント</p> <p>1. 当該調査、資料収集が不特定多数の者の利益の増進に寄与することを主たる目的として位置付け、適当な方法で明らかにしているか。</p> <p>2. 当該調査、資料収集の名称や結果を公表していなかったり、内容についての外部からの問合せに答えられないということはないか。</p> <p>（注）ただし、受託の場合、個人情報保護、機密性その他の委託元のやむを得ない理由で公表できない場合があり、この場合は、当該理由の合理性について個別にその妥当性を判断する。</p> <p>3. 当該調査、資料収集に専門家が適切に関与しているか。</p> <p>4. 当該法人が外部に委託する場合、そのすべてを他者に行わせること（いわゆる丸投げ）はないか。</p>	<p>＜ウ調査研究（自主事業）＞</p> <p>1. 定款に、わが国及び世界の学術、文化の発展に寄与する旨を明記し、事業目的をホームページで公表している。</p> <p>2. 得られた知見は、印刷物、シンポジウム、ホームページ等で、不特定多数の者が入手できるようにしている。</p> <p>3. 調査研究は、大学・研究機関の教員・研究者又はこれらに準じる有識者を中心に実施。また、テーマの選考に当たっては選考委員から意見を聴いている。</p> <p>4. 調査票の発送、集計業務のみを専門業者に委託している。</p>
	<p>その他説明事項</p>

〔3〕本事業を反復継続して行うのに最低限必要となる許認可等について（注3）

許認可等の名称	
根拠法令	
許認可等行政機関	

- 注1 事業の概要の欄では、事業の実施のための財源、必要となる財産を含めて記載してください。また、事業の重要な部分を委託している場合には、その委託部分分かるように記載してください。
- 注2 「公益認定等に関する運用について（公益認定等ガイドライン）」における「【参考】公益目的事業のチェックポイントについて」を参考に記載してください。
- 注3 記載した許認可等を得ている場合には、許認可等の写しを、現在申請中の場合には、当該許認可等の申請書を添付してください。また、「許認可等行政機関」は課名等まで記載してください。

2. 個別の事業の内容について

(1) 公益目的事業について

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容	公益目的事業比率
公2	地域文化を振興するための表彰および支援	11.9%

[1] 事業の概要について (注1)

(1) 趣旨(目的)・まとめた理由
 地域文化の発展と向上に寄与し、もってわが国の文化振興に貢献する。この目的を達成するため、ア・イの事業は、共通の目的を達成する手段と位置付けられることから一つにまとめた。

(2) 事業
 ア 地域文化大賞
 【事業内容】 芸術、文学、伝統継承、町づくり、国際交流、コミュニティ活動など地域社会での文化活動に携わり、地域の文化向上に顕著な貢献をした個人、団体に対して地域文化大賞を贈呈。副賞賞金(〇万円以内)を授与
 【募集方法】 全国各地の地方新聞社等に候補の推薦を依頼
 【選考方法】 選考委員に対し、寄せられたすべての推薦書を事前に送付 → 第1次選考委員会で、10件程度に候補を絞込む → 絞り込まれた候補について事務局が現地へ赴き、推薦者、当事者、推薦者以外の報道機関や行政、地域の住民等から実情を調査し報告書を作成 → 選考委員に対し、報告書を事前に送付 → 第2次選考委員会を開催し、決定
 (注) 選考委員：公1の選考委員と同じ委員

イ 地域文化活動支援
 【事業内容】 地域での文化活動を行う個人、団体を支援することを目的に、地域文化活動に有益な情報をホームページ、印刷物等によって発信。また、各地の地域文化に関する活動の相互交流と啓発の場として、シンポジウム、ワークショップ等を開催

(3) 財源等
 いずれも、基本財産運用益、一般寄付金、賛助会費、収益事業収益を財源とする。

[2] 事業の公益性について

定款(法人の事業又は目的)上の根拠		第〇条第〇項第〇号
事業の種類 (別表の号)	(本事業が、左欄に記載した事業の種類に該当すると考える理由を記載してください。)	
2	本事業は、地域文化の向上に貢献し今後一層の活躍が期待できる個人又は団体の活動を顕彰することや、地域文化の向上に資する活動を支援することにより、日本の多様で豊かな文化の向上に貢献する点で「文化の振興を目的とする事業」であると考えます。	
(本事業が不特定多数の者の利益の増進に寄与すると言える事実を記載してください(注2。))		
チェックポイント事業区分 (下欄▼ボタンをクリックして、法人の事業に該当の区分を選択してください。事業区分ごとのチェックポイントがその下に表示されます。該当する事業区分がないと考える場合には、最後の「上記事業区分に該当しない場合」を選択してください。)	チェックポイントに該当する旨の説明 (左欄に表示されたチェックポイントに則して記載してください。)	

<p>(14) 表彰、コンクール 区分ごとのチェックポイント</p> <ol style="list-style-type: none"> 当該表彰、コンクールが不特定多数の者の利益の増進に寄与することを主たる目的として位置付け、適当な方法で明らかにしているか。 選考が公正に行われることになっているか。 (例：個別選考に当たっての直接の利害関係者の排除) 選考に当たって専門家が適切に関与しているか。 表彰、コンクールの受賞者・作品、受賞理由を公表しているか。 表彰者や候補者に対して当該表彰に係る金銭的な負担(応募者から一律に徴収する審査料は除く。)を求めてないか。 	<p><ア地域文化大賞></p> <ol style="list-style-type: none"> 定款に、わが国及び世界の文化の発展に寄与する旨を明記し、事業目的をホームページで公表している。 全国各地の地方新聞社等への推薦依頼にあたっては、活動内容とともに、地域社会への影響力や活動年数、資金、将来性などについての言及も依頼する。すべての推薦書及び第1次選考委員会で絞り込んだ候補についての事務局の現地報告書を、選考委員に事前に送付している。選考にあたって直接の利害関係者は採択から排除している。 選考委員は大学教授等の有識者を選任している。 顕彰した対象者及び内容は、ホームページへの掲載、新聞社へのニュースリリース発信、贈呈式の開催、印刷物の配布といった方法で公表している。 顕彰した対象者や候補者に当該表彰に係る金銭的な負担は一切求めていない。 <p>その他説明事項</p>
<p>チェックポイント事業区分</p>	<p>チェックポイントに該当する旨の説明</p>
<p>(18) 上記の事業区分に該当しない場合 区分ごとのチェックポイント</p> <ol style="list-style-type: none"> 事業目的(趣旨：不特定多数でない者の利益の増進への寄与を主たる目的に掲げていないかを確認する趣旨。) 事業の合目的性(趣旨：事業の内容や手段が事業目的を実現するのに適切なものになっているかを確認する趣旨。) ア 受益の機会の公開(例 受益の機会が、一般に開かれているか。) イ 事業の質を確保するための方策(例 専門家が適切に関与しているか) ウ 審査・選考の公正性の確保(例 当該事業が審査・選考を伴う場合、審査・選考が公正に行われることとなっているか) エ その他(例 公益目的として設定した事業目的と異なり、業界団体の販売促進、共同宣伝になっていないか) (注) 2. (事業の合目的性) ア～エは例示であり、事業の特性に応じてそれぞれ事実認定上の軽重には差がある。 	<p><イ地域文化活動支援></p> <ol style="list-style-type: none"> 定款に、わが国及び世界の文化の発展に寄与する旨を明記し、事業目的をホームページで公表している。 ア. シンポジウムやホームページ・印刷物等を通じて、各地の地域文化に携わる個人、団体をはじめ、広く一般の人が利用・参加できる。 イ. 選考委員・推薦委員をはじめ、大学・研究機関・地域の文化人等の専門家の助言を得ながら活動を進める。 ウ. 審査・選考を伴うものではなく、該当せず。 エ. 特定の団体や業界の利益を図るものではない。 <p>その他説明事項</p>

〔3〕本事業を反復継続して行うのに最低限必要となる許認可等について(注3)

許認可等の名称	
根拠法令	
許認可等行政機関	

- 注1 事業の概要の欄では、事業の実施のための財源、必要となる財産を含めて記載してください。また、事業の重要な部分を委託している場合には、その委託部分ができるように記載してください。
- 注2 「公益認定等に関する運用について(公益認定等ガイドライン)」における「【参考】公益目的事業のチェックポイントについて」を参考に記載してください。
- 注3 記載した許認可等を得ている場合には、許認可等の写しを、現在申請中の場合には、当該許認可等の申請書を添付してください。また、「許認可等行政機関」は課名等まで記載してください。

(2) 収益事業について

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容	定款(法人の事業又は目的)上の根拠
収1	物品販売	第〇条第〇項第〇号
事業の概要		
当財団のオリジナルグッズとして、独自のマスコットを作成し、関連商品を販売。		
本事業を反復継続して行うのに最低限必要となる許認可等について(注1)		
許認可等の名称		
根拠法令		
許認可等行政機関		
本事業の利益の額が0円以下である場合の理由又は今後の改善方策について(注2)		
インターネットによる通信販売など商品の販売機会を増やして、売上げを伸ばす予定。		

注1 記載した許認可等を得ている場合には、許認可等の写しを、現在申請中の場合には、当該許認可等の申請書を添付してください。また、「許認可等行政機関」は課名等まで記載してください。

注2 本事業における利益から、管理費のうち本事業に按分される額を控除した額が、0円以下である場合に記載してください。

(2) 収益事業について

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容	定款（法人の事業又は目的）上の根拠
収2	会議室等賃貸	第〇条第〇項第〇号
事業の概要		
当財団の会議室は、原則的には当財団独自で使用する目的で賃借している。ただし、未使用時において、要望があった場合には、使用料を徴収し、貸与している。 また、駐車場についても、同じく未使用時に賃貸している。		
本事業を反復継続して行うのに最低限必要となる許認可等について（注1）		
許認可等の名称		
根拠法令		
許認可等行政機関		
本事業の利益の額が0円以下である場合の理由又は今後の改善方策について（注2）		

注1 記載した許認可等を得ている場合には、許認可等の写しを、現在申請中の場合には、当該許認可等の申請書を添付してください。また、「許認可等行政機関」は課名等まで記載してください。

注2 本事業における利益から、管理費のうち本事業に按分される額を控除した額が、0円以下である場合に記載してください。

(3) その他の事業（相互扶助等事業）について

（事業単位ごとに作成してください。）

事業番号	事業の内容	定款（法人の事業又は目的）上の根拠
他 1	賛助会員向け事業	第〇条第〇項第〇号
事業の概要		
賛助会員を対象に3箇月に1回、懇親事業を開催している。当財団の助成対象者等による講演の後に、学術、芸術の分野に関心のある会員にとって有益な交流会を開催している。飲食代等の実費を徴収している。		
本事業を反復継続して行うのに最低限必要となる許認可等について（注）		
許認可等の名称		
根拠法令		
許認可等行政機関		

注 記載した許認可等を得ている場合には、許認可等の写しを、現在申請中の場合には、当該許認可等の申請書を添付してください。また、「許認可等行政機関」は課名等まで記載してください。

【別紙3 法人の財務に関する公益認定の基準に係る書類について】

収益事業等からの利益の50%を繰り入れる場合及び収益事業等がない場合は別表A(1)に、利益の50%超を繰り入れる場合は別表A(2)に記載してください。

記載要領：下表の水色欄(■部分)を記載してください。

事業年度	自 22年4月1日	法人コード	A000000
	至 23年3月31日	法人名	財団法人〇〇文化学術振興財団

【別表A(1) 収支相償の計算(収益事業等の利益額の50%を繰り入れる場合)】

(公益法人認定法第5条第6号に定められた収支相償について審査します。)

※法人の行う事業が一つしかない場合には、第一段階を省略し、第二段階のみ記載してください。

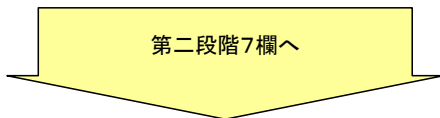
1. 第一段階(公益目的事業の収支相償)

法人が行う事業について、その経常収益、経常費用を比較します。

別表Gの公益目的事業会計の各事業の経常収益計と経常費用計の額を記載

事業番号	経常収益計 <small>前年度に6欄がプラスの事業がある場合には当該剰余金の額を加算してください。</small>	経常費用計	その事業に係る特定費用準備資金の当期取崩額	その事業に係る特定費用準備資金の当期積立額	第一段階の判定 (2欄-3欄-5欄)
1	2	3	4	5	6
公1	16,575,000 円	60,569,000 円	入金認力の で取崩 年度ま は発に せ発に ん生特 。し定 ない費 用た準 め備、 資		△ 43,994,000 円
公2	12,500,000 円	10,500,000 円		2,000,000 円	0 円
	円	円		円	0 円
	円	円		円	0 円
	29,075,000 円	71,069,000 円		2,000,000 円	

↑
プラスの事業がある場合、発
生理由とこれを解消するた
めの計画等を記入してください



当該事業に係る特定費用準備資金として積み立てた上でも、剰余金がある場合は、原則として翌年度、場合により翌々年度までに解消できる計画を説明する等

理由：
計画：

2. 第二段階(公益目的事業会計全体の収支相償判定)

法人の公益目的事業会計全体に係る収入と費用等を比較します。

		収入	費用	
第一段階の経常収益計と経常費用計(2欄・3欄)	7	29,075,000 円	71,069,000 円	別表Gの公益目的事業会計の共通欄の経常収益計と経常費用計の額を記載
特定の事業と関連付けられない公益目的事業に係るその他の経常収益、経常費用	8	46,691,500 円	2,229,000 円	
7欄と8欄の合計(公益目的事業会計の経常収益計、経常費用計の額と一致しているか確認してください。)	9	75,766,500 円	73,298,000 円	
公益目的事業に係る特定費用準備資金に関する調整(別表C(5)より)(当期の積立額を「費用」欄に記載してください。)	10		2,000,000 円	
収益事業等から生じた利益の繰入額	収益事業から生じた利益の繰入額	948,240 円		収入-費用
	その他事業(相互扶助等事業)から生じた利益の繰入額	0 円		
合計(9欄~12欄)	13	76,714,740 円	75,298,000 円	1,416,740 円

※第二段階における剰余金の扱い

剰余が生じる場合(収入-費用欄の数値がプラスの場合)は、その剰余相当額を公益目的保有財産に係る資産取得、改良に充てるための資金に繰り入れられたり、公益目的保有財産の取得に充てたりするか、翌年度の事業拡大を行うことにより同額程度の損失となるようしなければなりません。収入-費用欄の数値がプラスの場合、法人における剰余金の扱いの計画等を記載してください。

収支相償の額(収入-費用欄)がプラスとなる場合の今後の剰余金の扱い等

平成26年度に公益目的保有財産として取得を予定している〇〇ビル(仮称)を区分所有するための資産取得資金の積立に使用する。

<公益目的事業で得た利益を、法人内部の分配ではなく、公益目的事業に再投下する場合は収支相償を満たします。>
①特定費用準備資金の積立(将来の公益目的事業の拡大、周年事業など)、②公益目的保有財産に係る資産の取得・改良の資金の積立(公益目的事業に使用する建物の修繕積立金など)、③当期の公益目的保有財産の取得(公益目的事業に使用する什器備品の購入など)、④翌年度に事業の拡大等による同額程度の損失、⑤その他事業の性質上特に必要がある場合の個別事情を説明

記載要領： 下表の水色欄(■部分)を記載してください。

事業 年度	自 22 年 4 月 1 日	法人コード	A000000
	至 23 年 3 月 31 日	法人名	財団法人〇〇文化学術振興財団

【別表B(1) 公益目的事業比率の算定総括表】
(公益法人認定法第5条第8号に定められた公益目的事業比率について審査します。)

公 益 目 的 事 業 比 率 の 算 定			
	公益実施費用額(13欄より)	1	75,298,000 円
	公益実施費用額+収益等実施費用額+管理運営費用額 (13、23、33欄の合計)	2	105,005,000 円
	公益目的事業比率(1欄÷2欄)	3	71.7 %

公 益 実 施 費 用 額 の 計 算			
	公益目的事業に係る事業費の額(別表B(5) I 欄より)	4	73,298,000 円
調 整 額	土地の使用に係る費用額(別表B(5) II 欄より)	5	円
	融資に係る費用額(別表B(5) III 欄より)	6	円
	無償の役務の提供等に係る費用額(別表B(5) IV 欄より)	7	円
	特定費用準備資金積立額(別表B(5) V 欄より)	8	2,000,000 円
	特定費用準備資金取崩額(別表B(5) VI 欄より)	9	円
	引当金の取崩額(別表B(5) VII 欄より)	10	円
	財産の譲渡損等(別表B(5) VIII 欄より)	11	円
	調整額計(5欄~11欄の計)	12	2,000,000 円
	公益実施費用額 (4 欄 +12 欄)	13	75,298,000 円

収 益 等 実 施 費 用 額 の 計 算			
	収益事業等に係る事業費の額(別表B(5) I 欄より)	14	8,101,000 円
調 整 額	土地の使用に係る費用額(別表B(5) II 欄より)	15	円
	融資に係る費用額(別表B(5) III 欄より)	16	円
	無償の役務の提供等に係る費用額(別表B(5) IV 欄より)	17	円
	特定費用準備資金積立額(別表B(5) V 欄より)	18	円
	特定費用準備資金取崩額(別表B(5) VI 欄より)	19	円
	引当金の取崩額(別表B(5) VII 欄より)	20	円
	財産の譲渡損等(別表B(5) VIII 欄より)	21	円
	調整額計(15欄~21欄の計)	22	0 円
	収益等実施費用額 (14 欄 +22 欄)	23	8,101,000 円

管 理 運 営 費 用 額 の 計 算			
	管理費の額(別表B(5) I 欄より)	24	21,606,000 円
調 整 額	土地の使用に係る費用額(別表B(5) II 欄より)	25	円
	融資に係る費用額(別表B(5) III 欄より)	26	円
	無償の役務の提供等に係る費用額(別表B(5) IV 欄より)	27	円
	特定費用準備資金積立額(別表B(5) V 欄より)	28	円
	特定費用準備資金取崩額(別表B(5) VI 欄より)	29	円
	引当金の取崩額(別表B(5) VII 欄より)	30	円
	財産の譲渡損等(別表B(5) VIII 欄より)	31	円
	調整額計(25欄~31欄の計)	32	0 円
	管理運営費用額 (24 欄 +32 欄)	33	21,606,000 円

事業年度	自	22	年	4	月	1	日	法人コード	A000000
	至	23	年	3	月	31	日	法人名	財団法人〇〇文化芸術振興財団

【別表B(5) 公益目的事業比率算定に係る計算表】その1

(公益法人認定法第5条第8号に定められた公益目的事業比率の算定について、各事業ごとに数値をまとめ、別表B(1)に転記するための表です。)

(単位:円)

別表B(1)(事業比率)4欄へ

I 事業実施に係る経常費用の額(事業費の額)

別表Gの経常費用計の額を記載

	公益実施費用額											公益実施費用額計	
	公1	公2	公3	公4	公5	公6	公7	公8	公9	共通			
経常費用額	60,569,000	10,500,000										2,229,000	73,298,000

別表B(1)(事業比率)5欄へ

II 土地の使用に係る費用額(別表B(2)より)

NO.	所在地	公益実施費用額											公益実施費用額計
		公1	公2	公3	公4	公5	公6	公7	公8	公9	共通		
													0
													0
合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

別表B(1)(事業比率)6欄へ

III 融資に係る費用額(別表B(3)より)

NO.	貸付の内容	公益実施費用額											公益実施費用額計
		公1	公2	公3	公4	公5	公6	公7	公8	公9	共通		
													0
													0
合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

別表B(1)(事業比率)7欄へ

IV 無償の役務の提供等に係る費用額(別表B(4)より)

NO.	役務提供等の名称	公益実施費用額											公益実施費用額計
		公1	公2	公3	公4	公5	公6	公7	公8	公9	共通		
													0
													0
合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

別表B(1)(事業比率)8欄へ

V 特定費用準備資金当期積立額(別表C(5)より)

NO.	特定費用準備資金の名称	公益実施費用額											公益実施費用額計
		公1	公2	公3	公4	公5	公6	公7	公8	公9	共通		
1	地域文化賞記念事業積立資金		2,000,000										2,000,000
													0
合計		0	2,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,000,000

VI 特定費用準備資金当期取崩額(別表C(5)より)

NO.	特定費用準備資金の名称	公益実施費用額											公益実施費用額計
		公1	公2	公3	公4	公5	公6	公7	公8	公9	共通		
認定初年度に特定費用準備資金の取崩は発生しないため、入力できません。													

別表B(1)(事業比率)10欄へ

VII 引当金の取り崩し額(マイナス額で記載してください)

NO.	引当金の名称	公益実施費用額											公益実施費用額計
		公1	公2	公3	公4	公5	公6	公7	公8	公9	共通		
													0
													0
合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

VIII 財産の譲渡損等の額(認定規則第15条第1、3、4項の額をマイナス額で、第2項の額をプラス額で記載してください。)

NO.	財産の名称	公益実施費用額											公益実施費用額計
		公1	公2	公3	公4	公5	公6	公7	公8	公9	共通		
													0
													0
合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

別表B(1)(事業比率)13欄へ

IX 合計

	公益実施費用額											公益実施費用額計
	公1	公2	公3	公4	公5	公6	公7	公8	公9	共通		
合計	60,569,000	12,500,000	0	0	0	0	0	0	0	0	2,229,000	75,298,000
事業比率	57.88%	11.90%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	2.12%	71.71%

この数値が、別紙2の個別事業の公益目的事業比率になります。

法人コード	A000000
法人名	財団法人〇〇文化芸術振興財団

【別表B(5) 公益目的事業比率算定に係る計算表】その2

(公益法人認定法第5条第8号に定められた公益目的事業比率の算定について、各事業ごとに数値をまとめ、別表B(1)に転記するための表です。)

別表B(1)(事業比率)24欄へ

(単位:円)

I 事業実施に係る経常費用の額(事業費の額)

	収益等実施費用額						管理運営費用額	合計(参考)	
	収1	収2	収3	他1	他2	共通			
経常費用額	1,229,800	1,104,200		5,767,000			8,101,000	21,606,000	103,005,000

別表B(1)(事業比率)14欄へ

II 土地の使用に係る費用額(別表B(2)より)

NO.	所在地	収益等実施費用額						管理運営費用額	合計(参考)	配賦基準
		収1	収2	収3	他1	他2	共通			
							0		0	
							0		0	
合計		0	0	0	0	0	0	0	0	

別表B(1)(事業比率)15欄へ

別表B(1)(事業比率)25欄へ

III 融資に係る費用額(別表B(3)より)

NO.	貸付の内容	収益等実施費用額						管理運営費用額	合計(参考)	
		収1	収2	収3	他1	他2	共通			
							0		0	
							0		0	
合計		0	0	0	0	0	0	0	0	

別表B(1)(事業比率)16欄へ

別表B(1)(事業比率)26欄へ

IV 無償の役務の提供等に係る費用額(別表B(4)より)

NO.	役務提供等の名称	収益等実施費用額						管理運営費用額	合計(参考)	配賦基準
		収1	収2	収3	他1	他2	共通			
							0		0	
							0		0	
合計		0	0	0	0	0	0	0	0	

別表B(1)(事業比率)17欄へ

別表B(1)(事業比率)27欄へ

V 特定費用準備資金当期積立額(別表C(5)より)

NO.	特定費用準備資金の名称	収益等実施費用額						管理運営費用額	合計(参考)	
		収1	収2	収3	他1	他2	共通			
							0		2,000,000	
							0		0	
合計		0	0	0	0	0	0	0	2,000,000	

別表B(1)(事業比率)18欄へ

別表B(1)(事業比率)28欄へ

VI 特定費用準備資金当期取崩額(別表C(5)より)

NO.	特定費用準備資金の名称	収益等実施費用額						管理運営費用額	合計(参考)	
		収1	収2	収3	他1	他2	共通			
認定初年度に特定費用準備資金の取崩は発生しないため、入力できません。										

VII 引当金の取り崩し額(マイナス額で記載してください)

NO.	引当金の名称	収益等実施費用額						管理運営費用額	合計(参考)	
		収1	収2	収3	他1	他2	共通			
							0		0	
							0		0	
合計		0	0	0	0	0	0	0	0	

別表B(1)(事業比率)20欄へ

別表B(1)(事業比率)30欄へ

VIII 財産の譲渡損等の額(認定規則第15条第1、3、4項の額をマイナス額で、第2項の額をプラス額で記載してください。)

NO.	財産の名称	収益等実施費用額						管理運営費用額	合計(参考)	備考(規則第15条のうち該当の項番を記載)
		収1	収2	収3	他1	他2	共通			
							0		0	
							0		0	
合計		0	0	0	0	0	0	0	0	

別表B(1)(事業比率)21欄へ

別表B(1)(事業比率)31欄へ

IX 合計

	収益等実施費用額						管理運営費用額	合計(参考)	
	収1	収2	収3	他1	他2	共通			
合計	1,229,800	1,104,200	0	5,767,000	0	0	8,101,000	21,606,000	105,005,000
事業比率	1.17%	1.05%	0.00%	5.49%	0.00%	0.00%	7.71%	20.58%	100.00%

別表B(1)(事業比率)23欄へ

別表B(1)(事業比率)33欄へ

この様式は、対象事業年度末時点の貸借対照表の予定額を記載することとなります。

別表C(1) 遊休財産額の保有制限の判定

事業年度	自 22年 4月 1日	法人コード	A000000
	至 23年 3月 31日	法人名	財団法人〇〇文化芸術振興財団

この様式では、遊休財産額が、遊休財産額の保有上限額を超えていないことを確認します。
遊休財産額は、以下の計算により算定します。

$$\text{遊休財産額} = \text{資産} - (\text{負債} + \text{一般社団・財団法人法第131条の基金}) - (\text{控除対象財産} - \text{対応負債の額}^{\ast})$$

※対応負債の額とは、控除対象財産に直接対応する負債の額とその他の負債のうち控除対象財産に按分された負債の合計額です。
なお、控除対象財産から対応負債の額を控除するのは、借入金等によって資産を取得している場合には、負債が二重で減算されることになってしまうためです。

1. 遊休財産額の計算に必要な数値の作成(下記3. 及び4. に必要な数値を作成します。)

資産の部		
流動資産計	1	70,250,000 円
固定資産		
控除対象財産(別表C(2)から転記)	2	1,882,626,000 円
その他の固定資産 4欄-2欄	3	9,556,500 円
固定資産計 5欄-1欄	4	1,892,182,500 円
記載要領		
網掛けの欄に数値を入力してください。 その他の欄は、自動的に計算されます。		
資産計	5	1,962,432,500 円

別表Gの公益目的事業
会計の小計欄の経常費用計の額を記載

負債の部		
流動資産に直接対応する負債の額	6	12,700,000 円
控除対象財産に直接対応する負債の額 32欄	7	0 円
その他の固定資産に直接対応する負債の額	8	0 円
引当金勘定の合計額 35欄	9	29,345,000 円
その他負債の額 11欄-6欄-7欄-8欄-9欄	10	23,105,000 円
負債計 26欄	11	65,150,000 円
正味財産の部		
一般社団・財団法人法第131条の基金 27欄	12	0 円
指定正味財産の額 33欄	13	145,445,000 円
一般正味財産の額 15欄-12欄-13欄	14	1,751,837,500 円
正味財産計	15	1,897,282,500 円
負債及び正味財産合計 5欄(11欄+15欄と同額)	16	1,962,432,500 円

2. 遊休財産額の保有上限額(公益目的事業の実施に要した費用の額に準ずる額)の計算

損益計算書上の公益目的事業に係る事業費の額	17	73,298,000 円
商品等の原価を予め費用計上していない場合のみ 商品等譲渡に係る原価相当額	18	0 円
特定費用準備資金の公益実施費用額への算入額 (別表C(5)から転記(公益目的事業の場合のみ))	19	2,000,000 円
計 (17欄+18欄+19欄)	20	75,298,000 円

公益実施費用額から控除する引当金の取崩額	21	0 円
財産の譲渡損、評価損等の額	22	0 円
特定費用準備資金の公益実施費用額からの控除額 (別表C(5)から転記(公益目的事業の場合のみ))	23	
控除額計 (21欄+22欄+23欄)	24	0 円

3. 遊休財産額の計算

資産 5欄	25	1,962,432,500 円
負債 11欄	26	65,150,000 円
一般社団・財団法人法第131条の基金 12欄	27	0 円

控除対象財産の額 2欄	28	1,882,626,000 円
対応負債の額 39欄	29	22,613,446 円
遊休財産額 25欄-26欄-27欄-28欄+29欄	30	37,269,946 円

4. 対応負債の額の計算(次の2つの方法のうちいずれかを選択し、○を記載してください。)

公益法人認定法施行規則第22条第7項の方法

公益法人認定法施行規則第22条第8項の方法

公益法人認定法施行規則第22条第7項の方法		
控除対象財産の額 2欄	31	1,882,626,000 円
控除対象財産に直接対応する負債の額 7欄	32	0 円
指定正味財産の額 13欄	33	145,445,000 円
31欄-32欄-33欄	34	1,737,181,000 円
引当金勘定の合計額 9欄	35	29,345,000 円
各資産に直接対応する負債の額 6欄+7欄+8欄	36	12,700,000 円
その他負債の額 10欄(11欄-35欄-36欄と同額)	37	23,105,000 円
一般正味財産の額 14欄(5欄-11欄-12欄-13欄と同額)	38	1,751,837,500 円
対応負債の額 32欄+34欄+37欄/(37欄+38欄)	39	22,613,446 円

公益法人認定法施行規則第22条第8項の方法		
控除対象財産の額 2欄又は28欄	31	円
指定正味財産の額 13欄	33	円
31欄-33欄	34	円
引当金勘定の合計額 9欄	35	円
その他負債の額 11欄-35欄	37	円
一般正味財産の額 14欄(5欄-11欄-12欄-13欄と同額)	38	円
対応負債の額 34欄×37欄/(37欄+38欄)	39	円

【判定結果】

遊休財産額の保有上限額 20欄-24欄	40	75,298,000 円
遊休財産額 30欄	41	37,269,946 円
遊休財産額の保有上限額の超過の有無	42	適合

別表C(2) 控除対象財産

事業年度	自 22 年 4 月 1 日	法人コード	A000000
	至 23 年 3 月 31 日	法人名	財団法人〇〇文化芸術振興財団

※1 法人の管理運営に用いる財産については、事業番号の欄に「管」と記載してください。

1. 公益目的保有財産

番号	財産の名称	場所 面積、構造、物量等	事業番号 ※1	財産の使用状況 (概要、使用面積、使用状況等)	帳簿価額		不可欠 特定財産 取得 時期	共用 財産 共用 割合
					期首※2	期末※2		
1	基本財産 定期預金	〇〇銀行〇〇支店	公1, 2	運用益を公益目的事業の財源として使用している。	140,000,000 円	140,000,000 円		2-1 70.0%
2	基本財産 投資有価証券	第〇回利付国債	公1, 2	運用益を公益目的事業の財源として使用している。	280,000,000 円	280,000,000 円		2-2 70.0%
3	基本財産 投資有価証券	株式(〇〇株式会社)	公1, 2	運用益を公益目的事業の財源として使用している。	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円		
4	その他固定資産 建物付属設備	事務所内装工事他	公1, 2	公益目的事業の用に供している。	594,000 円	540,000 円		2-3 45.0%
5	その他固定資産 什器備品	パソコン他	公1, 2	公益目的事業の用に供している。	462,000 円	420,000 円		2-4 60.0%
6	その他固定資産 電話加入権	電話番号・・・ 他〇回線	公1, 2	公益目的事業の用に供している。	144,000 円	144,000 円		2-6 60.0%
7	その他固定資産 敷金	住所・・・ 事務所〇平方メートル 賃借	公1, 2	公益目的事業の用に供している。	450,000 円	450,000 円		2-7 45.0%
計(A)					1,421,650,000 円	1,421,554,000 円		

2. 公益目的事業に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産

番号	財産の名称	場所 面積、構造、物量等	事業番号 ※1	財産の使用状況 (概要、使用面積、使用状況等)	帳簿価額		共用財産 共用割合
					期首※2	期末※2	
1	基本財産 定期預金	〇〇銀行〇〇支店	管	運用益を管理費の財源として使用している。	60,000,000 円	60,000,000 円	1-1 30.0%
2	基本財産 投資有価証券	第〇回利付国債	管	運用益を管理費の財源として使用している。	120,000,000 円	120,000,000 円	1-2 30.0%
3	その他固定資産 建物付属設備	事務所内装工事他	管、収1, 2	管理運営及び収益事業の用に供している。	726,000 円	660,000 円	1-4 55.0%
4	その他固定資産 什器備品	パソコン他	管、収1, 2, 他1	管理運営及び収益事業等の用に供している。	308,000 円	280,000 円	1-5 40.0%
5	その他固定資産 ソフトウェア	会計ソフト	管	管理運営の用に供している。	50,000 円	41,000 円	
6	その他固定資産 電話加入権	電話番号・・・ 他〇回線	管、収1, 2, 他1	管理運営及び収益事業等の用に供している。	96,000 円	96,000 円	1-6 40.0%
7	その他固定資産 敷金	住所・・・ 事務所〇平方メートル 賃借	管、収1, 2	管理運営及び収益事業の用に供している。	550,000 円	550,000 円	1-7 55.0%
計(B)					181,730,000 円	181,627,000 円	

公益目的事業とそれ以外の事業との共用財産は、別表C(3)に基づき、区分して記載してください。それぞれの用に供する箇所について物理的な特定が困難で区分することができないときは、一の事業の資産としてください(当該財産全体を公益目的保有財産に記載した場合でも、共用割合欄に公益目的事業に使用する割合を記載してください。)

3. 資産取得資金(公益のみ)(別表C(4)より)

番号	資金の名称	事業番号 ※1	資金の目的	帳簿価額		公益目的 保有財産	共用 財産 共用 割合
				期首※2	期末※2		
1	〇〇ビル(仮称)取得積立資金	公1, 2	平成26年度竣工予定の〇〇ビル(仮称)を区分所有するための資金	0 円	66,000,000 円	○	50.0%
計(C)				0 円	66,000,000 円		

3. 資産取得資金(公益以外)(別表C(4)より)

番号	資金の名称	事業番号 ※1	資金の目的	帳簿価額		共用財産 共用割合	
				期首※2	期末※2		
1	〇〇ビル(仮称)取得積立資金	取1, 2, 他 1, 管	平成26年度竣工予定の〇〇ビル(仮称)を区分所有するための資金	0 円	66,000,000 円		50.0%
計(C)				0 円	66,000,000 円		

4. 特定費用準備資金(公益のみ)(別表C(5)より)

番号	資金の名称	事業番号 ※1	資金の目的	帳簿価額	
				期首※2	期末※2
1	地域文化大賞記念事業積立資金	公2	第20回地域文化大賞記念式典の開催	0 円	2,000,000 円
計(D)				0 円	2,000,000 円

4. 特定費用準備資金(公益以外)(別表C(5)より)

番号	資金の名称	事業番号 ※1	資金の目的	帳簿価額	
				期首※2	期末※2
計(D)					

5. 交付者の定めた用途に従い使用・保有している財産(1~4に記載した財産は含まれません。)

番号	財産の名称	事業番号 ※1	交付者の定めた用途	帳簿価額	
				期首※2	期末※2
計(E)					

6. 交付者の定めた用途に充てるために保有している資金(1~4に記載した資金は含まれません。)

番号	資金の名称	事業番号 ※1	交付者の定めた用途	帳簿価額	
				期首※2	期末※2
1	特定研究助成積立資産	公1	外国人研究者の社会と文化に関する国際的・学際的視点からの調査研究に対する助成	151,570,000 円	145,445,000 円
計(F)				151,570,000 円	145,445,000 円

控除対象財産の額(A~Fの合計)			期首※2	期末※2
			1,754,950,000 円	1,882,626,000 円

この額を別表C(1)の2欄に転記

			期首※2
公益認定後に公益目的取得財産残額となることが見込まれる額 (上記1~6の財産のうち、公益目的事業を行うために使用又は処分する財産の額の合計)			I 1,573,220,000 円
Iのうち認定前に取得した不可欠特定財産の額			II

事業番号が「公」となっているものの合計額を記載

記載要領： 下表の水色欄(■部分)を記載してください。また、必要に応じて、行を追加・削除してください。

別表C(3) 公益目的保有財産配賦計算表

事業年度	自 22 年 4 月 1 日	法人コード	A000000
	至 23 年 3 月 31 日	法人名	財団法人〇〇文化学術振興財団

別表C(2) 控除対象財産 における1. 公益目的保有財産の各事業への配賦方法を確認するものです。
複数の事業に関連する財産については、配賦基準を明記の上、記載してください。

(上段: 配賦の根拠数値、中段: 配賦割合、下段: 配賦額) (単位: 円)

番号	財産の名称	帳簿価額	配賦基準	公益目的事業会計						収益事業等会計						法人会計	
				公1	公2	公3	公4	公5	共通	小計	収1	収2	他1	他2	共通		小計
				助成研究	表彰支援						販売	賃貸	会員交流				
1	基本財産 定期預金	200,000,000	使用割合						70	70						0	30
				0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	70.0%	70.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	30.0%
				0	0	0	0	0	140,000,000	140,000,000	0	0	0	0	0	0	60,000,000
2	基本財産 投資有価証券	400,000,000	使用割合						70	70						0	30
				0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	70.0%	70.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	30.0%
				0	0	0	0	0	280,000,000	280,000,000	0	0	0	0	0	0	120,000,000
3	基本財産 投資有価証券	1,000,000,000	使用割合						1	1						0	0
				0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
				0	0	0	0	0	1,000,000,000	1,000,000,000	0	0	0	0	0	0	0
4	その他固定資産 建物付属設備	1,200,000	使用面積 (㎡)						45	45	10	15				25	30
				0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	45.0%	45.0%	10.0%	15.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	30.0%
				0	0	0	0	0	540,000	540,000	120,000	180,000	0	0	0	300,000	360,000
5	その他固定資産 什器備品	700,000	使用割合	50	10					60	2	3	5			10	30
				50.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60.0%	2.0%	3.0%	5.0%	0.0%	0.0%	10.0%	30.0%
				350,000	70,000	0	0	0	0	420,000	14,000	21,000	35,000	0	0	70,000	210,000
6	その他固定資産 電話加入権	240,000	使用割合	50	10					60	2	3	5			10	30
				50.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60.0%	2.0%	3.0%	5.0%	0.0%	0.0%	10.0%	30.0%
				120,000	24,000	0	0	0	0	144,000	4,800	7,200	12,000	0	0	24,000	72,000
7	その他固定資産 敷金	1,000,000	使用面積 (㎡)						45	45	10	15				25	30
				0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	45.0%	45.0%	10.0%	15.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	30.0%
				0	0	0	0	0	450,000	450,000	100,000	150,000	0	0	0	250,000	300,000
8	申請書に添付した収支予算書の期末時点での額を記載																

記載要領： 下表の水色欄(■部分)を記載してください。また、必要に応じて、行を追加・削除してください。

NO.	1
-----	---

記載要領：下表の水色欄(■部分)を記載してください。

別表C(4) 資産取得資金

事業年度	自 22 年 4 月 1 日	法人コード	A000000
	至 23 年 3 月 31 日	法人名	財団法人〇〇文化学術振興財団

別表C(2) 控除対象財産における3. 資産取得資金の明細となるほか、別表A(2) 収支相償(収益事業等の利益額を50%を超えて繰入れる場合)における公益資産取得資金に関する調整の算出に用います。

事業番号	公1、公2	資産取得資金の名称(貸借対照表科目名)	〇〇ビル(仮称)取得積立資金
対象となる資産の名称	〇〇ビル(仮称)(公益目的事業に関する部分)		
当該資金の目的	平成26年度竣工予定の〇〇ビル(仮称)を区分所有するための資金。同ビルは〇階建ての予定であり、当財団は〇階部分を区分所有する予定。		
計画期間(事業年度)	平成 22 年度 ~ 平成 26 年度 (5 年間)		
資産取得等予定時期	平成26年度(平成24年度着工、平成26年度竣工予定)		
資産の取得等に必要額の算定方法	建設会社の見積り(〇円)をもとに、〇階部分相当額(1億5千万円)を積み立てる。従前、特定資産として計上していたものに、今後4年間各600万円積み立てる予定。建物の使用割合(予定)に応じて、公益50%、収益等25%、法人管理25%の割合で積み立てる。		
資産全体に占める公益目的事業に使用する割合(%) ^{※1} (共用財産の場合のみ)	50.0%	資産全体に占める公益目的事業に使用する割合の説明 (共用財産の場合のみ)	基準:面積割 総面積 〇平方メートル(予定) 公益目的事業使用面積 〇平方メートル(予定)

※1 資産の区分が可能な場合には資産の配賦割合を、物理的な特定が困難で一の資産とした場合には使用割合を記載してください。

1. 控除対象財産における資産取得資金の計算

前年度の行を使用するのは、減価償却引当資産を資産取得資金として経理する場合のみ

【当年度後3年間の計画】

年度	利益の繰入割合 ^{※2}		積立額	取崩額	資産取得資金の額 (累計)	積立限度額
	50%	50%超				
21 前年度					0 円	
22 当年度	○		66,000,000 円		66,000,000 円	75,000,000 円
23 次年度			3,000,000 円		69,000,000 円	75,000,000 円
24 次々年度			3,000,000 円	25,000,000 円	47,000,000 円	50,000,000 円
25 3年度後			3,000,000 円	25,000,000 円	25,000,000 円	25,000,000 円

※2 当該年度の収益事業等の利益の繰入割合について、該当欄を選択してください。

2. 公益目的事業全体の収支相償における公益資産取得資金の当期積立額及び取崩額の計算

【当該資産取得資金が、公益資産取得資金であり、かつ、当年度に収益事業等の利益額を50%を超えて繰入れる場合のみ記載が必要です。】

【当年度】 ※3 収支相償上の積立額は、収支相償上の積立限度額の範囲内で記載してください。

年度	収支相償上の積立限度額	収支相償上の積立額 ^{※3}	収支相償上の資産取得資金の額(累計)
前年度			円
当年度	円	円	円

収益事業等の利益額を50%を超えて繰入れる場合は、この数値を、別表A(2)(収益事業等の利益額を50%を超えて繰入れる場合)の公益資産取得資金に関する調整(12欄)(費用)に算入してください。

外形的に一つの資産を取得する場合でも、「公益目的保有財産」と「公益目的事業に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産」に区分されるものを取得する場合は、それぞれこの様式を作成することになります。

NO.	1
-----	---

記載要領：下表の水色欄(部分)を記載してください。

別表C(4) 資産取得資金

事業年度	自 22 年 4 月 1 日	法人コード	A000000
	至 23 年 3 月 31 日	法人名	財団法人〇〇文化学術振興財団

別表C(2) 控除対象財産における3. 資産取得資金の明細となります。

事業番号	収1、収2、他1、管	資産取得資金の名称(貸借対照表科目名)	〇〇ビル(仮称)取得積立資金
対象となる資産の名称	〇〇ビル(仮称)(公益目的事業に関する部分以外)		
当該資金の目的	平成26年度竣工予定の〇〇ビル(仮称)を区分所有するための資金。同ビルは〇階建ての予定であり、当財団は〇階部分を区分所有する予定。		
計画期間(事業年度)	平成 22 年度 ~ 平成 26 年度 (5 年間)		
資産取得等予定時期	平成26年度(平成24年度着工、平成26年度竣工予定)		
資産の取得等に必要額の算定方法	建設会社の見積り(〇円)をもとに、〇階部分相当額(1億5千万円)を積み立てる。従前、特定資産として計上していたものに、今後4年間各600万円積み立てる予定。建物の使用割合(予定)に応じて、公益50%、収益等25%、法人管理25%の割合で積み立てる。		
資産全体に占める公益目的事業に使用する割合(%) ^{※1} (共用財産の場合のみ)	50.0%	資産全体に占める公益目的事業に使用する割合の説明(共用財産の場合のみ)	基準:面積割 総面積 〇平方メートル(予定) 公益目的事業以外使用面積 〇平方メートル(予定)

※1 資産の区分が可能な場合には資産の配賦割合を、物理的な特定が困難で一の資産とした場合には使用割合を記載してください。

1. 控除対象財産における資産取得資金の計算

【当年度後3年間の計画】

年度	利益の繰入割合 ^{※2}		積立額	取崩額	資産取得資金の額(累計)	積立限度額
	50%	50%超				
21 前年度					0 円	
22 当年度	〇		66,000,000 円		66,000,000 円	75,000,000 円
23 次年度			3,000,000 円		69,000,000 円	75,000,000 円
24 次々年度			3,000,000 円	25,000,000 円	47,000,000 円	50,000,000 円
25 3年度後			3,000,000 円	25,000,000 円	25,000,000 円	25,000,000 円

※2 当該年度の収益事業等の利益の繰入割合について、該当欄を選択してください。

NO.	1
-----	---

記載要領： 下表の水色欄(部分)を記載してください。

別表C(5) 特定費用準備資金

事業年度	自 22 年 4 月 1 日	法人コード	A000000
	至 23 年 3 月 31 日	法人名	財団法人〇〇文化学術振興財団

別表C(2) 控除対象財産における4. 特定費用準備資金の明細となるほか、別表A(1)及びA(2) 収支相償の計算における公益目的事業に係る特定費用準備資金に関する調整、別表B(5) 公益目的事業比率算定に係る計算表における特定費用準備資金当期積立額、別表C(1) 遊休財産額の保有制限の判定における特定費用準備資金の公益実施費用額への算入額の算出に用います。

事業番号	公2	特定費用準備資金の名称(貸借対照表科目名)	地域文化大賞記念事業積立資金
将来の特定の活動の名称	第20回記念事業式典		
当該活動の内容	さらなる地域文化の発展のため、地域文化大賞20周年を記念した式典を開催する。今までの受賞者等によるシンポジウムを開催し、記念誌を発行する。		
計画期間(事業年度)	平成 22 年度 ~ 平成 27 年度 (6 年間)		
当該活動の実施予定時期	平成27年9月		
積立限度額の算定方法	案内状代 〇〇円 会場賃借料 〇〇円 式典記念品 〇〇円 交流会食事代 〇〇円 記念誌制作費 〇〇円 その他諸経費 〇〇円 合計:10,000,000円		

1. 控除対象財産における特定費用準備資金並びに公益目的事業比率における当期積立額及び取崩額の計算

【計画全体】

年度	利益の繰入割合※1		積立額	取崩額	特定費用準備資金の額 (累計)	積立限度額
	50%	50%超				
22	○		2,000,000 円		2,000,000 円	10,000,000 円
23			2,000,000 円		4,000,000 円	10,000,000 円
24			2,000,000 円		6,000,000 円	10,000,000 円
25			2,000,000 円		8,000,000 円	10,000,000 円
26			2,000,000 円		10,000,000 円	10,000,000 円
27			円	10,000,000 円	0 円	0 円
			円	円	円	円
			円	円	円	円
			円	円	円	円
			円	円	円	円

※1 当該年度の収益事業等の利益の繰入割合について、該当欄を選択してください。

【当年度】(計画全体のうち、当年度分の数字を転記)

年度	積立額	取崩額	特定費用準備資金の額 (累計)	積立限度額
22	2,000,000 円		2,000,000 円	10,000,000 円

算出した数値を、各事業別に、それぞれ、別表B(5) V (特定費用準備資金当期積立額)に転記してください。
また、当該特定費用準備資金が、公益目的事業に要する資金である場合、算出した数値を、それぞれ、別表C(1)の特定費用準備資金の公益実施費用額への算入額(19欄)に転記してください。

2. 公益目的事業全体の収支相償における特定費用準備資金の当期積立額及び取崩額の計算

【当該特定費用準備資金が、公益目的事業に係る資金である場合のみ、記載してください。】

【当年度】 ※2 収支相償上の積立額は、収支相償上の積立限度額の範囲内で記載してください。

年度	収支相償上の積立限度額	収支相償上の積立額※2	収支相償上の特定費用準備資金の額(累計)
22	2,000,000 円	2,000,000 円	2,000,000 円

収益事業等の利益の50%を公益目的事業財産に繰り入れる場合には、算出した数値を、別表A(1)(収益事業等の利益額の50%を繰り入れる場合)の公益目的事業に係る特定費用準備資金に関する調整(10欄)(費用)に算入してください。
収益事業等の利益の50%超を公益目的事業財産に繰り入れる場合には、算出した数値を、別表A(2)(収益事業等の利益額を50%を超えて繰り入れる場合)の公益目的事業に係る特定費用準備資金に関する調整(11欄)(費用)に算入してください。

別表D

事業 年度	自	22	年	4	月	1	日	法人コード	A0000000
	至	23	年	3	月	31	日	法人名	財団法人〇〇文化学術振興財団

他の団体の意思決定に関与することができる財産保有の有無

他の団体の意思決定に関与することができる株式その他の認定法施行規則第4条で定める財産について、保有の有無、保有している場合には、その内容を記載してください。

保有の有無		保有している		
他の団体の意思決定に関与することができる財産の内容		当該他の団体の主な業務の内容		議決権の割合 (注)
他の団体の名称	財産の名称			
〇〇株式会社	株式	自動車の製造・販売		0.1 %

注 正確な数字を把握していない場合には、概数を記載してください。

別表E

事業 年度	自	22	年	4	月	1	日	法人コード	A0000000
	至	23	年	3	月	31	日	法人名	財団法人〇〇文化学術振興財団

公益目的事業を行うのに必要な経理的基礎

財政基盤の 明確化	寄附金収入等（注1）がある場合の収入見積りの適切性	
	寄附金収入がある場合	
	寄附金収入の額	50,000,000円
	寄附金収入のうち、大口拠出者上位5者までの氏名又は名称及び寄附金の額について、記載してください。	
	順位	大口拠出者の氏名又は名称
	1	〇〇〇〇株式会社
	2	〇〇〇〇株式会社
		円
	公益目的事業以外のために用途を特定した寄附金がある場合には、その寄附ごとに特定の内容がわかる書類（寄附規定、募金要綱等）を添付してください。	
	会費収入（注2）がある場合	
会費収入の額	7,500,000円	
積算の根拠について、近年の会費収入の納入実績及び納入者の延べ数を記載してください。		
賛助会員の会費納入実績		
H19 〇,〇〇〇,〇〇〇円（〇〇〇人）		
H20 〇,〇〇〇,〇〇〇円（〇〇〇人）		
H21 〇,〇〇〇,〇〇〇円（〇〇〇人）		
借入金がある場合（注3）		
借入金の額	円	
借入れの計画について、記載してください。		
借入れ元		
借入れの額	円	
借入れの目的及び返済計画		

情報開示の 適正性 (注4)	法人の体制に応じて、次の(1)から(3)までのいずれかを選択して記載してください。		
	(1) 公認会計士又は税理士である者が監事を務めている場合	当該監事の氏名	
		公認会計士・税理士の別	
	(2) (1)以外の場合であって、費用及び損失の額又は収益の額が1億円未満の場合	営利又は非営利法人の経理事務に従事等した経験を有する監事の氏名	
		当該監事の経理事務経験について右欄に記載してください。	
	(3) (1)又は(2)以外の場合	公認会計士、税理士又はその他の経理事務の精通者による関与について説明してください。	〇〇〇〇税理士と顧問契約を締結しており、2ヶ月に1回程度、帳簿等の確認・指導を受け、確認印を徴し、適正な情報開示に努めている。

注1 申請書に添付した収支予算書の期首から期末までの間に寄附金収入がある場合には寄附金の大口拠出上位5者までの見込み、会費収入がある場合には積算の根拠、借入れの予定があればその計画について記載してください。

注2 会費については、名称を問わず、法人が定款で定めた会員等に対して会費として徴収しているものを記載してください。

注3 複数の借入れがある場合には、借入れ元ごとに記載してください。

注4 会計監査人による外部監査を受けている法人は、「情報開示の適正性」の欄の記載は不要です。

記載要領： 下表の水色欄(■部分)を記載してください。また、必要に応じて、行を追加・削除してください。

【別表F(1)各事業に関連する費用額の配賦計算表(役員等の報酬・給料手当)】

(役員等の報酬及び給料手当について、配賦基準を明記の上、記載してください。)

事業年度	自	22	年	4	月	1	日	法人コード	A000000	
	至	23	年	3	月	31	日	法人名	財団法人〇〇文化学術振興財団	

○役員等の報酬

(上段:配賦の根拠数値、中段:配賦割合、下段:配賦額)(単位:円)

番号	役職	役員等の氏名	報酬の額	配賦基準	公益目的事業会計						収益事業等会計						法人会計	
					公1	公2	公3	公4	公5	共通	小計	収1	収2	他1	他2	共通		小計
					助成研究	表彰支援						販売	賃貸	会員交流				
1	専務理事(常勤)	〇〇 〇〇	7,200,000	従事割合	32	8					40			4			4	56
					32.0%	8.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	4.0%	0.0%	0.0%	4.0%	56.0%
					2,304,000	576,000	0	0	0	0	2,880,000	0	0	288,000	0	0	288,000	4,032,000
2		その他の理事、監事、評議員はすべて無報酬																
3																		
4																		
5					・すべての役員等が無報酬であるときは、「理事、監事、評議員はすべて無報酬」などと記載してください。 ・非常勤役員に対して、役員職務遂行の対価として支給する日当や交通費実費相当額を超えて支給するお車代等も報酬としてください。													
6																		
7																		
8																		
9																		
10																		
	ページ	合計	7,200,000		2,304,000	576,000					2,880,000			288,000			288,000	4,032,000

記載要領： 下表の水色欄(■部分)を記載してください。また、必要に応じて、行を追加・削除してください。

事業年度	自	22	年	4	月	1	日	法人コード	A000000		
	至	23	年	3	月	31	日	法人名	財団法人〇〇文化学術振興財団		

○役員等の報酬

(上段:配賦の根拠数値、中段:配賦割合、下段:配賦額)(単位:円)

番号	役職	役員等の氏名	報酬の額	配賦基準	公益目的事業会計						収益事業等会計						法人会計	
					公1	公2	公3	公4	公5	共通	小計	収1	収2	他1	他2	共通		小計
11																		
12																		
13																		
14																		
15																		
16																		
17																		
18																		
19																		
20																		
ページ 合計																		
役員等の報酬 計			7,200,000		2,304,000	576,000					2,880,000						288,000	4,032,000

記載要領： 下表の水色欄(■部分)を記載してください。また、必要に応じて、行を追加・削除してください。

事業 年度	自	22	年	4	月	1	日	法人コード	A000000		
	至	23	年	3	月	31	日	法人名	財団法人〇〇文化学術振興財団		

○使用人を兼務する理事の給料手当

(上段:配賦の根拠数値、中段:配賦割合、下段:配賦額)(単位:円)

番号	役職	各事業に関連する費用		配賦基準	公益目的事業会計						収益事業等会計						法人会計
		役員等の氏名	給料手当の額		公1	公2	公3	公4	公5	共通	小計	取1	取2	他1	他2	共通	
1																	
2																	
3																	
合計																	

○使用人を兼務する理事以外の給料手当

(上段:配賦の根拠数値、中段:配賦割合、下段:配賦額)(単位:円)

給料手当の額	配賦基準	公益目的事業会計						収益事業等会計						法人会計	
		公1	公2	公3	公4	公5	共通	小計	取1	取2	他1	他2	共通		小計
		助成研究	表彰支援						販売	賃貸	会員交流				
40,000,000	従事割合	55	12					67	1	1	8			10	23
		55.0%	12.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	67.0%	1.0%	1.0%	8.0%	0.0%	0.0%	10.0%	23.0%
		22,000,000	4,800,000	0	0	0	0	26,800,000	400,000	400,000	3,200,000	0	0	4,000,000	9,200,000

○給料手当計

給料手当計		22,000,000	4,800,000	0	0	0	0	26,800,000	400,000	400,000	3,200,000	0	0	4,000,000	9,200,000
-------	--	------------	-----------	---	---	---	---	------------	---------	---------	-----------	---	---	-----------	-----------

記載要領： 下表の水色欄(部分)を記載してください。また、必要に応じて、行を追加・削除してください。

【別表F(2)各事業に関連する費用額の配賦計算表(役員等の報酬・給料手当以外の経費)】

(各費用額に共通して発生する関連費用等について、配賦基準を明記の上、記載してください。)

事業年度	自	22	年	4	月	1	日	法人コード	A000000	
	至	23	年	3	月	31	日	法人名	財団法人〇〇文化学術振興財団	

(上段:配賦の根拠数値、中段:配賦割合、下段:配賦額)(単位:円)

番号	科目名	各事業に関連する費用		配賦基準	公益目的事業会計						収益事業等会計						法人会計	
		費用の名称	費用の額		公1	公2	公3	公4	公5	共通	小計	収1	収2	他1	他2	共通		小計
					助成研究	表彰支援							販売	賃貸	会員交流			
1	退職給付費用	退職給付費用	900,000	従事割合	55	10					65	1	1	5		7	28	
					55.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	65.0%	1.0%	1.0%	5.0%	0.0%	0.0%	7.0%	28.0%
					495,000	90,000	0	0	0	0	585,000	9,000	9,000	45,000	0	0	63,000	252,000
2	福利厚生費	福利厚生費	315,000	職員数比						6	6		1	1		2	2	
					0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60.0%	60.0%	0.0%	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%
					0	0	0	0	0	189,000	189,000	0	31,500	31,500	0	0	63,000	63,000
3	通信運搬費	通信運搬費	900,000	使用割合	50	10					60		3	10		13	27	
					50.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%	3.0%	10.0%	0.0%	0.0%	13.0%	27.0%
					450,000	90,000	0	0	0	0	540,000	0	27,000	90,000	0	0	117,000	243,000
4	減価償却費	減価償却費	190,000	使用割合	50	10					60	2	3	5		10	30	
					50.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60.0%	2.0%	3.0%	5.0%	0.0%	0.0%	10.0%	30.0%
					95,000	19,000	0	0	0	0	114,000	3,800	5,700	9,500	0	0	19,000	57,000
5	消耗什器備品費	消耗什器備品費	700,000	使用割合	50	10					60	1	3	9		13	27	
					50.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60.0%	1.0%	3.0%	9.0%	0.0%	0.0%	13.0%	27.0%
					350,000	70,000	0	0	0	0	420,000	7,000	21,000	63,000	0	0	91,000	189,000
6	消耗品費	消耗品費	700,000	職員数比						6	6		1	1		2	2	
					0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60.0%	60.0%	0.0%	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%
					0	0	0	0	0	420,000	420,000	0	70,000	70,000	0	0	140,000	140,000
7	賃借料	事務所賃借料	3,600,000	使用面積比						45	45	10	15		25	30		
					0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	45.0%	45.0%	10.0%	15.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	30.0%
					0	0	0	0	0	1,620,000	1,620,000	360,000	540,000	0	0	0	900,000	1,080,000
8																		
9																		
10																		
ページ 合計			7,305,000		1,390,000	269,000				2,229,000	3,888,000	379,800	704,200	309,000		1,393,000	2,024,000	

・配賦するものについて、記載する表であり、各会計に直課されるもの(記載例では旅費交通費など)は記載する必要がありません。
 ・過去の活動実績、関連費用のデータなどから法人において合理的と考える程度の配賦割合を決めてもらえればよく、その算定根拠を詳細かつ具体的に記載することは求めていませんし、法人においてデータ採取等のために多大な事務負担をかけていただくことはありません。

記載要領： 下表の水色欄()部分を記載してください。また、必要に応じて、行を追加・削除してください。

法人コード	A000000
法人名	財団法人〇〇文化学術振興財団

【別表G】収支予算の事業別区分経理の内訳表

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計					法人会計	内部取引消去	合計
	公1	公2	共通	小計	収1	収2	他1	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部												
1. 経常増減の部												
(1) 経常収益												
基本財産運用益	0	0	22,940,000	22,940,000	0	0	0	0	0	1,260,000	0	24,200,000
基本財産受取利息	0	0	2,940,000	2,940,000					0	1,260,000		4,200,000
基本財産受取配当金	0	0	20,000,000	20,000,000					0	0		20,000,000
特定資産運用益	450,000	0	0	450,000	0	0	0	0	0	0	0	450,000
特定資産受取利息	450,000	0	0	450,000					0	0		450,000
受取会費	0	0	3,750,000	3,750,000	0	0	3,750,000	0	3,750,000	0	0	7,500,000
賛助会員受取会費			3,750,000	3,750,000			3,750,000		3,750,000	0		7,500,000
事業収益	0	500,000	0	500,000	1,150,000	3,700,000	2,200,000	0	7,050,000	0	0	7,550,000
講演会事業収益		500,000		500,000					0			500,000
販売事業収益				0	1,150,000				1,150,000			1,150,000
会議室使用料				0		3,700,000			3,700,000			3,700,000
例会事業収益							2,200,000		2,200,000			2,200,000
受取寄付金	16,125,000	12,000,000	20,000,000	48,125,000	0	0	0	0	0	20,000,000	0	68,125,000
受取寄付金振替額	16,125,000	0	0	16,125,000					0	0		16,125,000
受取寄付金	0	0	20,000,000	20,000,000					0	20,000,000		40,000,000
地域文化大賞協賛金	0	12,000,000	0	12,000,000					0	0		12,000,000
雑収益	0	0	1,500	1,500	0	0	0	0	0	0	0	1,500
受取利息	0	0	1,500	1,500					0	0		1,500
経常収益計	16,575,000	12,500,000	46,691,500	75,766,500	1,150,000	3,700,000	5,950,000	0	10,800,000	21,260,000	0	107,826,500
(2) 経常費用												
事業費	60,569,000	10,500,000	2,229,000	73,298,000	1,229,800	1,104,200	5,767,000	0	8,101,000		0	81,399,000
役員報酬	2,304,000	576,000	0	2,880,000			288,000		288,000			3,168,000
給料手当	22,000,000	4,800,000	0	26,800,000	400,000	400,000	3,200,000		4,000,000			30,800,000
臨時雇賃金			0	0					0			0
退職給付費用	495,000	90,000	0	585,000	9,000	9,000	45,000		63,000			648,000
福利厚生費			189,000	189,000		31,500	31,500		63,000			252,000
旅費交通費	700,000	700,000	0	1,400,000					0			1,400,000
印刷製本費	500,000	500,000	0	1,000,000	450,000		50,000		500,000			1,500,000
通信運搬費	450,000	90,000	0	540,000		27,000	90,000		117,000			657,000
減価償却費	95,000	19,000	0	114,000	3,800	5,700	9,500		19,000			133,000
消耗什器備品費	350,000	70,000	0	420,000	7,000	21,000	63,000		91,000			511,000
消耗品費			420,000	420,000			70,000		140,000			560,000
賃借料	300,000	300,000	1,620,000	2,220,000	360,000	540,000			900,000			3,120,000
諸謝金	760,000	200,000	0	960,000			120,000		120,000			1,080,000
支払助成金	30,000,000	2,500,000	0	32,500,000					0			32,500,000
委託費	1,100,000		0	1,100,000								1,100,000
選考費用	1,515,000	655,000	0	2,170,000								2,170,000
例会開催費				0			1,800,000		1,800,000			1,800,000
雑費				0					0			0
管理費										21,606,000	0	21,606,000
役員報酬										4,032,000		4,032,000
給料手当										9,200,000		9,200,000
退職給付費用										252,000		252,000
福利厚生費										63,000		63,000
会議費										3,000,000		3,000,000
旅費交通費										1,000,000		1,000,000
印刷製本費										100,000		100,000
通信運搬費										243,000		243,000
減価償却費										57,000		57,000
消耗什器備品費										189,000		189,000
消耗品費										140,000		140,000
賃借料										1,080,000		1,080,000
委託費										120,000		120,000
雑費										2,130,000		2,130,000
経常費用計	60,569,000	10,500,000	2,229,000	73,298,000	1,229,800	1,104,200	5,767,000	0	8,101,000	21,606,000	0	103,005,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 43,994,000	2,000,000	44,462,500	2,468,500	△ 79,800	2,595,800	183,000	0	2,699,000	△ 346,000	0	4,821,500

法人コード	A000000
法人名	財団法人〇〇文化芸術振興財団

【別表G】収支予算の事業別区分経理の内訳表

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計					法人会計	内部取引消去	合計
	公1	公2	共通	小計	収1	収2	他1	共通	小計			
基本財産評価損益等				0					0			0
特定資産評価損益等				0					0			0
投資有価証券評価損益等				0					0			0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 43,994,000	2,000,000	44,462,500	2,468,500	△ 79,800	2,595,800	183,000	0	2,699,000	△ 346,000	0	4,821,500
2. 経常外増減の部												
(1) 経常外収益												
中科目別記載				0					0			0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用												
中科目別記載												
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額			948,240	948,240				△ 948,240	△ 948,240			0
当期一般正味財産増減額	△ 43,994,000	2,000,000	45,410,740	3,416,740	△ 79,800	2,595,800	183,000	△ 948,240	1,750,760	△ 346,000	0	4,821,500
一般正味財産期首残高			1,646,416,000	1,646,416,000			1,360,000	33,956,000	35,316,000	65,284,000		1,747,016,000
一般正味財産期末残高	△ 43,994,000	2,000,000	1,691,826,740	1,649,832,740	△ 79,800	2,595,800	1,543,000	33,007,760	37,066,760	64,938,000	0	1,751,837,500
II 指定正味財産増減の部												
受取寄付金	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	0	0	0	0	0	10,000,000
受取寄付金	10,000,000			10,000,000					0			10,000,000
一般正味財産への振替額	△ 16,125,000			△ 16,125,000					0	0		△ 16,125,000
当期指定正味財産増減額	△ 6,125,000	0	0	△ 6,125,000	0	0	0	0	0	0	0	△ 6,125,000
指定正味財産期首残高	151,570,000			151,570,000					0	0		151,570,000
指定正味財産期末残高	145,445,000	0	0	145,445,000	0	0	0	0	0	0	0	145,445,000
III 正味財産期末残高	101,451,000	2,000,000	1,691,826,740	1,795,277,740	△ 79,800	2,595,800	1,543,000	33,007,760	37,066,760	64,938,000	0	1,897,282,500

申請の手引きでは一般正味財産増減の部のみの表が記載されていますが、指定正味財産がある場合は、指定正味財産増減の部も記載してください。(ダウンロード様式のエクセルでは、行の高さを0.00とし、非表示になっています。)

○収益事業及びその他事業から生じた利益の公益目的事業会計への繰入れ方法

それぞれの利益の50%を繰り入れなければならない。利益については法人会計の管理費のうち収益事業等に按分される額を控除するが、按分方法は法人が考える合理的な基準であればよく、按分額が0となり控除しないこともあり得る。50%でなく、50%超を繰り入れる場合は、繰入れ上限額がある。

本事例においては、一例として次の計算式によっている。

$$\begin{aligned} \text{収益事業へ按分される管理費} &= \text{管理費}(21,606,000) \times \{ \text{収益事業費}(1,229,800 + 1,104,200) / \text{公益目的事業費} + \text{収益事業費} + \text{その他事業費} \\ &\quad (73,298,000 + 8,101,000) \} \\ &= 619,521.17 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{繰り入れる利益の額} &= [\text{収益事業からの利益額}(-79,800 + 2,595,800) - \text{収益事業へ按分される管理費}] \times 0.5 \\ &= 948,240 \text{ (1円未満繰上げ)} \end{aligned}$$

また、本事例において、その他事業で利益があるが、法人会計の管理費のうちその他事業に按分されるべき額の方が多く、公益目的事業会計への繰入れは0円としている。

○収益を計上する区分のまとめ

- ・寄付金収入・補助金収入 : 公益目的事業会計(使途の定めがあれば、それに従う)
- ・会費収入 : 50%を公益目的事業会計(使途の定めがあれば、それに従う)。財団の賛助会費は寄付金として扱う。
- ・財産運用益 : 資産の区分方法に従う。
- ・公益目的事業の対価収入 : 公益目的事業会計

なお、公益目的事業のみを実施する法人は、寄付金収入及び公益目的事業の対価収入について、合理的な範囲で管理費の不足相当分を法人会計に計上することができます。

その他、社員総会・評議員会等において公益目的事業のために使用する旨定めたものは公益目的事業会計に計上します。

また、公益目的事業以外に使途を特定した寄付がある場合の特定の内容が分かる書類や会費の使途を定めた内部規程がある場合の規程を提出していただく必要があります。

本ページ以降は、費用の調整額の様式の記載例ですが、これらを使わなくても公益目的事業比率50%以上が達成するのであれば、使う必要はありません。前ページまでの法人についても、使う必要がなく、別表B(2)～B(4)は作成していません。また、一度使用すると、原則として以後使用し続ける必要があります。

記載要領： 下表の水色欄(部分)を記載してください。

NO. 1	事業年度	自 22 年 4 月 1 日	法人コード	A0000000
		至 23 年 3 月 31 日	法人名	社団法人〇〇連盟

【別表B(2)土地の使用に係る費用額の算定】
(公益法人認定法第5条第8号に定められた公益目的事業比率の計算に必要な、土地の使用に係る費用額の算定に用います。土地一筆ごとに1枚記載してください。)

土地の所在地	1	東京都港区・・・		
面積	2	120.53 m ²	帳簿価額	3 118,764,659 円
1年度間の土地賃料相当額(7欄)より	4	1,650,000 円	土地の使用に当たり負担した費用額(固定資産税額等)	5 430,300 円
			事業費に算入すべき最小し費用額合計(4欄-5欄)	6 1,219,700 円
土地の賃料相当額(4欄)の算定根拠	7	(複数事業に共通して土地を使用する場合に記載してください) (倍率方式を採用) 固定資産税額等＝課税標準額×税率1.7%＝550,000 土地の賃料相当額＝固定資産税額等×3倍＝1,650,000 <div style="border: 1px solid red; padding: 2px; display: inline-block; margin-top: 5px;">ほかにも不動産鑑定士による評価等の方法があります。</div> ※資料を添付する場合は、資料の番号と資料名を記載 (資料番号: 1 資料名: 平成21年度固定資産課税明細書)		
土地の使用に当たり負担した費用額(5欄)の内容と算定根拠	8	(複数事業に共通して土地を使用する場合に記載してください) 固定資産税額 354,400 都市計画税 75,900 ※資料を添付する場合は、資料の番号と資料名を記載 (資料番号: 1 資料名: 平成21年度固定資産課税明細書)		
算入対象となる事業名と土地使用方法、配賦額 (配賦額は別表B(5)Ⅱ(土地の使用に係る費用額)へ転記してください)	事業番号	事業の内容	各事業ごとの土地使用方法	配賦額
	公1	〇〇〇〇〇	〇〇〇に使用	914,775 円
	管	管理部門	土地上の建物のうち総務課、役員室として使用	304,925 円
				円
				円
土地の賃料相当額の各事業の費用額への配賦計算内訳(9欄)の算出根拠	10	(複数事業に共通して土地を使用する場合に記載してください) 建物の床面積を基準に公1と法人会計で按分する。 公1 1,219,700×75/100＝914,775 管 1,219,700×25/100＝304,925 ※資料を添付する場合は、資料の番号と資料名を記載 (資料番号: 資料名:)		

自己の所有する土地について、通常要する賃料の額を費用額に算入することができる制度であり、建物分については、適用できません。

記載要領：下表の水色欄()部分を記載してください。

NO.	1
-----	---

事業年度	自 22 年 4 月 1 日	法人コード	A0000000
	至 23 年 3 月 31 日	法人名	社団法人〇〇連盟

【別表B(3)融資に係る費用額の算定】

(公益法人認定法第5条第8号に定められた公益目的事業比率の計算に必要な、融資に係る費用額の計算に用います。)

事業番号	1	公1	事業の内容	2	奨学金の貸与
貸付の内容	3	奨学金の貸与			
貸付利率	4	無償貸与			
借入れをして調達した場合の利率	5	利率〇.〇〇%(平成22年3月31日現在 長期プライムレート)			
費用額に算入する額(7欄)の算定根拠	6	<p>前年度における毎月末現在の貸付残高</p> <p>平成21年4月末 〇〇,〇〇〇,〇〇〇円 平成21年5月末 〇〇,〇〇〇,〇〇〇円 平成21年6月末 〇〇,〇〇〇,〇〇〇円 平成21年7月末 〇〇,〇〇〇,〇〇〇円 平成21年8月末 〇〇,〇〇〇,〇〇〇円 平成21年9月末 〇〇,〇〇〇,〇〇〇円 平成21年10月末 〇〇,〇〇〇,〇〇〇円 平成21年11月末 〇〇,〇〇〇,〇〇〇円 平成21年12月末 〇〇,〇〇〇,〇〇〇円 平成22年1月末 〇〇,〇〇〇,〇〇〇円 平成22年2月末 〇〇,〇〇〇,〇〇〇円 平成22年3月末 〇〇,〇〇〇,〇〇〇円</p> <p>月末残高の平均貸与残高 〇〇,〇〇〇,〇〇〇円</p> <p>〇〇,〇〇〇,〇〇〇円×〇.〇〇%=〇〇〇,〇〇〇</p> <p>※資料を添付する場合は、資料の番号と資料名を記載 (資料番号: 資料名:)</p>			
費用額に算入する額	7	〇〇〇,〇〇〇	円	7欄の額を、別表B(5)Ⅲ(融資に係る費用額)へ転記してください。	

記載要領： 下表の水色欄(■部分)を記載してください。

NO. 1	事業年度	自 22 年 4 月 1 日	法人コード	A0000000
		至 23 年 3 月 31 日	法人名	社団法人〇〇連盟

【別表B(4)無償の役務の提供等に係る費用額の算定】
 (公益法人認定法第5条第8号に定められた公益目的事業比率の計算に必要な、無償の役務提供等に係る費用額の算定に用います。役務提供等1件ごとに記載してください。)

役務提供等の名称	1	定期演奏会		
役務提供等の内容	2	演奏会における演奏及び運営、進行		
役務提供等を受ける場所	3	各演奏会場		
役務の提供があった事実を証する方法	4	ボランティア従事票		
必要対価の額(役務提供の対価額)	5	000,000 円	支払対価の額(役務提供に対し実際に支払う額)	6 0 円
費用額に算入する総額(5欄-6欄)	7	000,000 円		
必要対価の額(5欄)の算定根拠(役務提供の延べ日数や、延べ人数、単価等の算定根拠を、詳しく記載してください。また、昨年度の実績等があれば記載してください。)	8	演奏家演奏料 1回一人 000,000円(他の演奏会における報酬実額による) 会場運営人件費 000円×〇時間×〇人=〇〇,000円(東京都最低賃金による) ※資料を添付する場合は、資料の番号と資料名を記載(資料番号: 1 資料名: 定期演奏会プログラム)		
支払対価の額(6欄)の内容と算定根拠	9	※資料を添付する場合は、資料の番号と資料名を記載(資料番号: 資料名:)		
算入対象となる事業と配賦額(配賦額は別表B(5)IV(無償の役務提供等に係る費用額)へ転記してください)	10	事業番号	事業の内容	事業の実施に対し、この役務の提供等が不可欠である理由を説明してください。
		公1	〇〇事業	定期演奏会は演奏家の篤志に負うところが大きく、また円滑な運営・進行には行事運営委員の労力が不可欠である。
各事業の費用額への配賦(10欄)計算内訳	11	(複数事業に共通して役務が提供される場合に記載してください) ※資料を添付する場合は、資料の番号と資料名を記載(資料番号: 資料名:)		

○ 役務の提供があった事実を証するもの及び必要対価の額の算定根拠について、事業年度終了後10年間保存する必要があります。
 ○ 出向職員によって事業が行われており、人件費が出向元で支払われている場合についても不可欠であること等を説明することにより適用することもできます。